

インフレーションによる国債残高の増大

水 谷 研 治

要 旨

財政の大幅な赤字が続いている。その結果、国の借金残高は膨大な金額となってしまった。

財政問題を解決するためには、徹底した支出の削減と収入の増大しかない。それによって赤字をなくするだけでなく、黒字にし、黒字によって債務を削減しなければならない。

ところが余りにも膨大な赤字であり、赤字を消すことは至難な技である。そのうえ、過去に作り上げた借金を返済することなど、とうてい、できることではないという意見がある。

そこで財政改革の方法としてインフレーション待望論が出てくる。インフレーションによって借金の実質的な価値を減らし、それによって過大な借金の重荷から開放されようとするわけである。

ところが、借金残高がある程度の規模を超えるとインフレーションに伴うマイナス面が大きくなり、問題の解決にはならなくなる。インフレーションに伴う金利の上昇によって借金が膨らんでいくからである。

すでに我が国の債務残高は限界をはるかに突破している。それでも現在、問題が表面化していないのは、異常なほどの低い金利水準のためである。将来、インフレーションになれば金利水準が上昇し、一挙に問題が表面化して国の借金はさらに急激に増大していくと考えられる。

そのような事態に至る前の段階で国の借金残高を大幅に削減していくことが不可欠と考えられる。

1. インフレーション待望論

収入以上の支出が赤字である。したがって、赤字分だけ資金が不足する。それを通常は借入で賄わなければならない。赤字が続けば借金は増大していく。そのような事態が好ましくないこと言うまでもない。

借金はいずれ返済しなければならない。その段階では収入水準まで支出を落とすことが必要である。それだけではなく、返済のために、さらに一段と支出を削減して黒字にしなければならない。それは大変なことである。

それを考えただけで借金を容認することはできない。それだからこそ、その原因となる赤字を極力小さくしようとするわけである。もちろん赤字がないのが普通のことなのである。

それは借金の返済に対し責任を持つ以上、当然の考え方である。ところが、借金に対して返済しなければならないという責任感が薄いと、このような常識は通らない。それが我が国の財政をこれほど悪化させた背景の一つである。

個々の経済主体の場合と国全体では異なることも有力な意見となっている。すなわち国全体としては、たとえ赤字が出ても、その結果として経済が拡大していけば、税収が増加して財政赤字が縮小し、場合によっては黒字財政に転換することさえ予想できるからである。

このような拡大均衡が成立するためには、財政の赤字によって生じた景気の上昇を契機として、持続的な経済拡大が引き起こされることが必要である。そのためには、いったん生じた景気の上昇に従って、経済活動がより活発になっていく条件が備わっていないなければならない。

そのような条件が達成されるには、景気の上昇につれて企業の投資活動がより活発になり、所得の増大につれて消費が増加していくことが必要である。

それは経済が若い段階にあって活力に溢れている時に達成されることである。かつては我が国でも発展期において現実に存在していたことである。

当時の経済情勢と現在の状況とはまったく違っている。現在のように供給余力が過大な場合は、以前とは正反対の事態である。

これほどモノ余りが極端な場合には、いったんモノが売れ景気が上向いても、それによって企業の投資活動が誘発されることにならない。人々はたとえ懐が暖かくなっても、

それを元にして消費を拡大させようとする意欲が乏しい。このような場合には、いったん景気が上昇し始めても、それが持続的な経済成長に結びつかない。

それでも誰かが余分に買えば、それだけ余分に売れ、経済水準を引き上げる。それを大規模にやれば大規模に景気を引き上げることができる。その役割を現実に果たしているのが我が国の財政である。

すなわち財政の赤字分だけ余分に需要が増大し、経済水準を引き上げているのである。

このことは、赤字を削減すれば経済水準を引き下げることの意味している。国の借金を削減するために財政を黒字にすれば、さらに景気を押し下げることになる。膨大な赤字があり、莫大な借金があって、本格的に財政再建を考える以上、大幅な経済水準の下落は避けられない。

それだからこそ、このようなことを避け、借金の桎梏から解放されるための方法としてインフレーションが提案されるわけである。インフレーションによって借金の実質価値を減少させ、それによって問題の解決を図ろうとするのである。

その場合でも悪性インフレーションが望ましいと主張するわけではない。なだらかな物価上昇を想定した調整インフレーション論が出てきている。

2. インフレーションは起こらない

緩やかな物価上昇は経済活動をより活発にするためには望ましい。ところが実際にはインフレーションは起こりそうもない。

モノに比べて資金が多いと物価が上昇するように思われている。そこでモノが存在する以上に資金を豊富に供給すれば物価が上がると考える向きがある。しかし、それは必ずしも現実的ではない。

余りにもモノが豊富な場合、資金が余っているからといって、それらのモノを買うことにつながらないからである。過剰な資金は不足するモノに集中するのである。供給に限界があるモノが買われると言ってもよい。それによって、資金の価値が保蔵されることを人々が願ひ、さらには値上がり益を得たいと考えるからである。

その対象になったのは、かつての土地であった。また現実に起こっている一部の人気株の高騰はその流れであり、昔オランダで起こったチューリップの球根への投機も同様である。

モノ余りが一般化している場合には、どれほど資金が供給されても、それは保蔵され

るだけであり、モノを買う力にはならない。現実には膨大な金余りがありながら一向に物価の上昇には結びつかないでいる。

たとえインフレーションが好ましいとしてもインフレーションにすることができないのである。

3. 将来はインフレーションへ

ところがその背景となるモノ余りが永遠に続くとは考えられない。将来的にはモノ不足となってインフレーションとなる可能性が考えられる。

現在のようなモノ余りが続いている結果、モノを作っても採算が合わなくなってきている。我が国の賃金水準は諸外国と比べて極めて高い。そのような高い費用を支払いながら企業経営を維持していくことは難しい。したがって、国際化の下で企業の日本離れが進んでいる。

今後とも工場閉鎖が続くのは自動車工業だけではない。一方ではアメリカにある日本の自動車工場が拡大されつつある。国際化した企業として考えるのは賃金の安い東南アジアをはじめ諸外国でモノを生産することである。

このような傾向が続くところから産業の空洞化が進むものと考えられる。すなわち国内でモノが作られなくなっていく。その結果として、気がついたときにはモノ不足となっていく。

それはアメリカのたどった道である。イギリスも同様であった。すべての先進国がたどるべき必然的な方向と考えざるをえない。我が国だけ例外と言うわけにはいかない。

アメリカでは長年にわたりモノ余りが続いていた。しかし、それは永遠に続くわけではない。現時点でアメリカはモノ不足に苦しんでいる。そしてインフレ体質となっている。

アメリカでそれが表面化していないのは我が国をはじめ諸外国から膨大な輸入をして不足する物を賄っているからである。それがいつまでも続くはずがない。どこかの段階でインフレーションが表面化するはずである。

我が国においても将来的にはモノ不足からインフレーションが起こる可能性がある。

4. インフレーションによる収入の増大

インフレーションによって経済が活況を呈するようになると経済が拡大する。それにつれて企業や個人の収入が増え税金を納入するため、国の税収も増えてくる。それは財政収入の不足に悩む我々が待ち望んだ事態である。

財政収入の中心は税金である。租税収入と経済成長率との間にはある程度の安定した関係が見られる。税制の改革がたびたび行われているため、表面的に比較するのは難しいものの、租税の伸びは成長率より1割程度高いと見られる。

それだからこそ成長率が低迷すると税収の伸びが期待できなくなり、財政が赤字体質になる。逆に成長率さえ高まれば、それに伴って税収が増大する。

この場合の成長率は名目成長率である。したがってその原因はインフレーションであっても構わない。そこにインフレーション待望論を唱える人々が望んでいるところのインフレーションによる収入の増加という姿が実現するわけである。

5. インフレーションによる金利の上昇

インフレーションが起こっても他の事情が変わらなければ、それに伴う収入の増加によって財政の赤字は縮小し、場合によっては財政が黒字になることも考えられないわけではない。

ところが、実際にはインフレーションに伴っていろいろな問題が起こってくる。

インフレーションに伴って支出が増加する。消費者物価の上昇に応じ、ある程度は公務員の給与を引き上げざるをえないであろう。社会保障費も増額を迫られる。公共投資をやるにしても資材の値上がり分に応じて上乘せしなければならない。すなわちインフレーションに対応するため支出がある程度増えざるをえない。

さらに決定的になるのは金利の上昇である。もともと金利支払は大きな金額ではない。しかし、それは借金残高が小さい時の話である。借金残高が大きくなると金利の支払は膨大な額となっていく。

現在、金利水準は異常に低い。それは経済が低迷し資金需要が極めて乏しいからである。その一方で膨大な資金が供給されている。このような状況が続くかぎり金利水準が上昇することはない。

ところがインフレーションになると事態は全く違ってくる。インフレーションの源になるのはモノ不足である。不足する物資をあらかじめ買い溜めたいという需要が出てくる。そのために資金需要が増大する。

それに見合うだけの資金供給があるわけではない。物不足によって物を海外へ売ることができなくなり、海外から流入していた資金が止まってしまう。逆に海外から物を買わざるをえなくなり、それだけ資金が海外へと流出していく。

インフレーションになると、国民生活を守るために物価の上昇を押さえなければならぬ。そこで資金供給を抑制せざるをえない。それが金利の上昇を加速する。

現在のような異常に低い金利が続くことは考えられない。通常の金利水準になるだけでなく、インフレーションに見合った金利へと上昇していくであろう。

それに伴って金利の支払額は急激に増大する。

6. 収入の増大と金利支払増との比較

インフレーションに伴って確かに国の租税収入は増大する。ところが一方において、金利の上昇に伴って金利支払額が増大する。そして金利支払の増加が収入の増加を上回る可能性が出てくる。

すなわちインフレーションに伴って歳入が増加しても、それ以上に金利の支払が出てくることが考えられる。その結果、赤字は拡大することになる。

収入の増加と金利支払の増加と、いずれが大きいかが問題である。それは収入の増加率と金利水準の上昇率の関係であると同時に、その元になる年収と借金残高との関係でもある。

すなわち年収に比べて借金残高が余りにも大きい場合、経済成長に伴って年収が増えなくても、それよりも金利の支払額の増加が大きくなることが考えられるからである。

インフレーションに基づいて金利水準がどれほど上昇するかが問題である。いわゆる悪性インフレーションの場合にはもはや、長期金融取引は成り立たなくなる。長期間にわたって資金を貸す人がいなくなるからである。どれほど高い金利を払っても長期の資金が借りられなくなる。

それ以前の段階でもかなり深刻である。実態として長期債券市場が成り立たず、長期の資金調達ができなくなる可能性があり、短期的な資金で繰り回さざるをえなくなる。短期金利は急上昇するであろう。

現実の金利支払額は借金残高に金利を掛けたものとなるだけに、インフレーションの進行につれて金利支払額も増大することになる。

7. 借金残高と年収との関係

問題は借金残高と歳入との関係である。借金残高が小さければ金利の支払増加額は年収の増加に及ばない。そのためインフレーションによって財政の赤字は縮小していく。それが続けば、やがては財政が黒字に転換していく可能性がある。

ところが借金残高が大きくなると、まったく逆になる。金利支払の増加が収入の増加より大きくなり、赤字が拡大していくからである。

国の場合には特別に信用があり、金利の上昇は私企業ほど厳格に考える必要はないと思われるかもしれない。それでも安い金利で自由に借りられるわけではなく、金利水準の上昇に伴う影響を受けないわけにはいかない。

現実にはインフレーションに伴う一般の支出の増加も考えなければならない。すなわち収入の増加分から支出の増加分を差し引き、それと金利支払の増加分を比較する必要がある。

すると支出の増加分に相当する分だけ、あるべき借金残高は、さらに低い水準とならなければならない。

現実の財政状況を見てみよう。2000年度の一般会計は85兆円となっている。しかし、それだけ収入があるわけではない。現実の税収は49兆円程度であり、税外収入の4兆円弱を合計しても国の年収は52兆円しかない。しかも、それらを全部国が使うことはできない。地方交付税交付金として15兆円を各地に配分しなければならないからである。結果として国が使うことができる年収は37兆円に過ぎない。

一方、歳出面では一般歳出だけで49兆円近くに達する。

これに対し、年度末の国の債務は長期の国債だけで364兆円に達する。さらにそのうえに借入金112兆円あり、その他に短期の国債もある。それらを合計すれば500兆円をはるかに突破する。それは余りにもひど過ぎる。

8. 必要な国債の減額

インフレーションが激化すると、名目成長率が高くなり、それにつれて年収が急激に

増加する。その結果、年収が借金残高に追いついていくことが考えられないわけではない。ただし、現在の借金残高が年収の何倍もあることから、そのために必要な長い期間、高いインフレーションを続けることは国民生活を破滅に追い込むことになる。

当然のことながら、借金を減らすためには赤字を黒字に転換する必要がある。赤字財政を黒字財政にするためには徹底した歳出の削減が必要となる。そのうえ大規模な増税が避けられない。

その結果、景気は大幅に落ち込むであろう。それに伴って、租税収入はさらに減少する。それを見込んで増税を図らなければならない。

それは破滅的な政策と考えられるであろう。それだからこそ手つかずになっており、問題を先送りにしている。

その結果、国の借金はこのように莫大な額になってしまった。我々は考え方を変えなければならない。どれほどの犠牲を払っても借金を作った我々が削減していく必要がある。